

報告事項1 別冊

総務委員会資料 令和6年10月1日・2日 総務部総務課

公立大学法人島根県立大学

令和5年度に係る業務の実績に関する評価結果

令和6年8月

島根県公立大学法人評価委員会

I 評価にあたって

公立大学法人島根県立大学の令和5年度の業務実績に関する評価については、「公立大学法人島根県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」に基づき、以下のとおり実施した。

1 島根県公立大学法人評価委員会委員

	氏名	役職
委員長	大谷 浩	国立大学法人島根大学長
委員	池田 康枝	公益財団法人島根県看護協会会長
委員	今井 久師	今井産業株式会社代表取締役社長
委員	吉川 徹	国立大学法人大阪大学大学院教授
委員	宮崎 結花	株式会社 Woman's 代表取締役社長

2 評価の方法

- ① 年度評価は、「全体評価」と「項目別評価」により実施した。
- ② 「全体評価」は、次に掲げる「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況全体について評価を行った。
- ③ 「項目別評価」は、公立大学法人島根県立大学から提出された業務実績報告書を検証し、年度計画の記載事項毎に5段階(5～1)で評価するとともに、中期目標項目別にS～Dの5段階で評価を行った。なお、「2 大学の教育研究などの質の向上」に関する項目については、5段階評価ではなく、進捗状況・成果を総合的に評価した。

[中期目標項目]

1	社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり
2	大学の教育研究などの質の向上
3	自主的、自律的な組織・運営体制の確立
4	評価制度の充実及び情報公開の推進
5	その他業務運営に関する重要事項

[中期目標項目別の評価基準]

(「2 大学の教育研究などの質の向上」に関する項目を除く)

評価	基準
S	特筆すべき進捗状況にある (評点平均値 4.3～)
A	順調に進んでいる (評点平均値 3.5～4.2)
B	概ね順調 (評点平均値 2.7～3.4)
C	やや遅れている (評点平均値 1.9～2.6)
D	大幅な改善が必要 (評点平均値～1.8)

評点平均値：年度計画各項目を5点満点で評価し、中期目標項目毎に平均値を算出したもの

なお、令和元年度からの第3期中期目標期間中の項目別評価については、評価の基準を下表により行うこととした。(令和2年2月島根県公立大学法人評価委員会決定)

評点	年度計画項目別評価の評価基準 (小数点以下第1位四捨五入)	
5	年度計画を大幅に上回っている	達成度は121%以上、かつ特に顕著な成果が得られたと判断できる場合／制度等が整備され、当該制度が他大学の模範となるような優れた機能を発揮している場合
4	年度計画を上回っている	達成度が101%以上120%以下／制度等が整備され、実際に機能している場合
3	年度計画を概ね達成している	達成度が91%以上100%以下／制度等が整備されている場合
2	年度計画を下回っている	達成度が71%以上90%以下／制度等の整備に関する検討段階である場合
1	年度計画を大幅に下回っている	達成度が70%以下／制度等に関する取組が行われていない場合

(注) 評点の付け方について

- ・ ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、進捗が計画以上である場合に付すことが基本である
- ・ 制度等を整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付す

Ⅱ 全体評価

1 評価の視点

島根県は、平成 19 年 4 月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人島根県立大学を設立した。前期に引き続き、第 3 期中期目標期間（令和元年度から 6 年間）についても、島根県は大学が達成すべき目標（中期目標）を示し、大学の取組を促しているところである。

中期目標においては、島根県立大学の目指すべき姿を「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、地域に貢献する人材を輩出し、地域が抱える諸課題に対応する教育・研究の取組を進めることを求めている。

また、県が令和 2 年 3 月に策定した島根創生計画においては、「島根を創る人をふやす」ことが重要なテーマの一つとなっており、特に、島根県立大学には、島根の将来を担う人材を育成することや学術研究の成果を広く県民に還元することが、これまで以上に期待されているところである。

以上のことを踏まえ、当評価委員会が大学運営・教育研究について、全体評価に際して考慮した事項を視点別に掲げると、以下のとおりである。

(1) 大学改革の推進

- ・ 島根県立大学は、島根の人材育成（教育を通じた地域貢献）、地域への知の還元（研究を通じた地域貢献）、地域づくりへの貢献（地域活動を通じた地域貢献）を通じて「地域貢献日本一」の大学を目指し、令和元年度からの第 3 期中期目標期間において、浜田キャンパスの学部再編、入試制度改革、県内就職に対する支援等、理事長・学長のリーダーシップの下、地域貢献に資する取組を積極的に推進されてきたところである。
- ・ 令和 5 年度には、高大連携の取組として、新たに大田市、浜田市の 2 カ所にサテライトキャンパスを開設し、学生・教職員の地域活動や高大連携の拠点として活用を開始した点は評価できる。
- ・ なお、大学院北東アジア開発研究科については、定員割れの状況が続いていること、また、中期計画に「浜田キャンパスの新学部学科の完成年次に向けた大学院再編の検討」について記載されており、大学としての今後の方針を早急に示されたい。

(2) 学生の入学

- ・志願倍率について、引き続き大学の魅力・特色を伝える入試広報に取り組んだが、3.06 倍と、前年度（3.19 倍）から低下した。
- ・県内高校からの入学者が減少傾向にあることから、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるなど、県内高校からの入学生の確保に努めたが、入学者に占める県内学生の割合は、48.8%と前年度（52.6%）から低下している。ただし、島根創生計画での令和 5 年度の目標値（48%）を上回ったことは評価できる。
- ・浜田キャンパス地域政策学部（地域づくりコース）では、県内高校生のみを対象とした「学校推薦型選抜」（しまね高大連携推薦）において、出願資格としていた地域づくりをテーマとする中間発表会への参加を任意とするなど入試制度の見直しを行ったが、浜田キャンパスの全学科で学校推薦型選抜の出願者数が引き続き募集人員以下であった。今後は、その原因の分析などを行い、入試制度改革や県内高校と連携した取組に活かされることを期待する。

(3) 学生の就職

- ・令和 5 年度末の就職率は、全体で 98.6%であり、令和 3 年度（98.4%）、4 年度（99.0%）と高水準を維持していることは評価できる。
- ・県内就職率については、県内定着に向けた様々なキャリア支援の取組により、43.9%と前年度（43.7%）と比べて 0.2 ポイント上昇したが、そのうち、県内出身者の県内就職率は、76.4%であり、前年度（83.1%）と比べ、6.7%低下している。要因として、新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類に移行し行動制限がなくなったことや、また、首都圏をはじめとする企業などの採用意欲が高まっていることが考えられる。
- ・また、浜田キャンパスの県内就職率について、令和 5 年度は 26.4%と前年度（22.8%）と比べ 3.6 ポイント上昇したものの、依然として他のキャンパスと比べ低い水準に留まっている。（出雲 45.8%、松江四大 59.4%、松江短大 67.1%）
- ・県の人材確保育成コーディネーターとも引き続き連携を図りつつ、県内就職率の向上につながる取組を強化されることを期待する。

(4) 地域貢献

- ・令和 3 年 4 月に「しまね地域国際研究センター」を設置し、島根県が抱える地域及び国際的な課題を中心に研究を推進したことや「地域貢献推進奨励金」制度により主体的に地域活動に取り組む学生を支援したほか、高校生向けキャリア教育

講座「KENDAI 未来アトリエ」をはじめとするサテライトキャンパスを活用した高大連携の推進など、大学独自の人材育成制度の運用により地域の担い手となる人材の輩出に向けた取組を進めたことは評価できる。

- ・また、これらの研究・活動の成果について「KENDAI 縁結びフォーラム」における発表などを通じて、研究や活動成果を地域へ還元した。なお、研究成果については、改めていつでも誰もが閲覧できるように、わかりやすい形でホームページ等に掲載することを望む。
- ・その他、地域貢献活動の取組として、各キャンパスの教員が自治体・教育機関等における委員会の委員や、学外講習会の講師等の活動を行ったが、件数については 737 件と前年度の実績(572 件)を大きく上回り、目標値（600 件）を達成したことについても評価できる。

(5) 教員・研究者の資質向上の取組

- ・教員や研究者の資質向上のための取組である「授業アンケートの回答率や教員フィードバック提出率」「科学研究費助成事業への全学の申請率」について、前年度から改善は見られるものの全体的には低く、特に教員フィードバック提出率は浜田キャンパスが低いため、実績を伸ばした他キャンパスの手法を参考とするなど更なる改善に向けた取組を早急に実施する必要がある。

2 総括

- ・後述する「項目別評価」において、点数評価を行う 4 項目については、いずれも「概ね順調」（B 評価）としている。また、点数評価を行わないこととしている「2 大学の教育研究などの質の向上」について、「浜田キャンパスの新学部学科の完成年次に向けた大学院の見直し」や「授業アンケートの回答率や教員フィードバック提出率」、「科学研究費助成事業への全学申請率」について取組に課題はあるものの、県内就職率が前年度と比べ上昇していることは、長期実践型キャリア教育や県内企業や商工団体と連携した県内就職に関するイベントの実施、「しまねの未来を担う人財奨学金」などの取組の成果が出ており、「概ね順調」としている。
- ・以上のことから、令和 5 年度の業務運営は、「中期目標の達成に向けて概ね順調」と評価する。

[今後に向けた留意点]

第3期中期目標期間の最終年となる令和6年度については、その目標達成に向けて、以下の事項について積極的な取組を期待する。

- ・自治体、県内高校、県内企業等の関係機関と意思疎通を図り、引き続き連携を強めることで、大学の魅力化・特色化を進め、特に県内高校生から「積極的に選ばれる大学」となるよう、大学改革を推進。
- ・魅力化推進本部の機能を強化し、県内出身者の確保や県内就職者を増やす取組を全学的に推進。
- ・志願者数を確保しつつ、県内入学者比率を維持・向上させるため、生徒の進路決定に影響力を持つ保護者を含め、情報発信を強化するなど、ターゲット層を明確にした有効な広報活動の展開や県内高校との連携強化などの取組を実施。
- ・大学と企業、県等が設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム（※）」の取組への積極的参加や長期実践型キャリア教育の受入れ先の開拓、「しまねの未来を担う人材奨学金」における寄附企業の拡充など、県内就職を高める取組を強化。
- ・高校生向けキャリア教育講座「KENDAI 未来アトリエ」をはじめとするサテライトキャンパスを活用した高大連携の推進。
- ・オンライン教育を対面授業の代替手段に留めず、教育の質を更に高め、他地域との距離の壁を超えるための手法として活用することや、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の時代」に対応できる柔軟な発想等を養うための教育のあり方等を検討。
- ・令和3年度に新学部を設置した浜田キャンパスについて、地元の企業や自治体等関係機関との信頼関係を構築し、初めて卒業生を輩出する令和6年度末に向け、県内就職に繋がるインターンシップの促進や、地域課題に関わる機会の創出等、連携した取組を実施。
- ・浜田キャンパスの新学部で初めて卒業生を輩出する令和6年度末に向け、大学院北東アジア開発研究科の見直しについて早急に検討。
- ・学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等については、前年度から改善は見られる部分はあるものの未だ不十分であるため、更なる改善のための取組を早急に実施。

（※）しまね産学官人材育成コンソーシアム

島根県・島根県教育委員会・島根大学・島根県立大学・松江工業高等専門学校・県内経済団体、ふるさと島根定住財団・賛助団体等が協力して運営。地域を支え・地域で活躍する若者の育成と県内定着を目的とした取組を実施。

Ⅲ 項目別評価

1 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B 評価（概ね順調）である。
 - ・ 魅力化推進本部を設置し、島根創生を担う人づくり事業を全学的に取り組んだ。また、新たに2カ所のサテライトキャンパスを開設し、地域教育や実践型教育、高大連携を推進するなど、特色、魅力ある大学づくりへの取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B 評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3. 25
---	------	-------------

◆ 実施状況（主なもの）

- ・ 学長の指揮の下、県立大学の魅力化を図るための制度の構築・改善や事業の実施等を通じて、地域貢献に資する施策を全学的に推進することを目的とした「魅力化推進本部」を設置し、以下の推進室を中心に島根創生を担う人づくり事業や大学の魅力化に機動的・戦略的に取り組んだ。
- ・ 「入試改革・高大連携推進室」
県立大学の学びの特色や入試制度を理解してもらうため、高校教員向けの学部説明会や高校訪問に加え、県内進学校や商業系高校での高校生向けの説明会を開催
- ・ 「キャリア戦略推進室」
既存の4事業所に加え、新たに3カ所の長期実践型キャリア教育の受け入れ先を開拓
- ・ 「IR 推進室」
令和4年度総合政策学部卒業生について県内就職した学生の属性、入試成績、受講科目、就職先等の傾向を分析し、学校推薦型選抜等による県内進学者の増加、地域課題に焦点をあてた科目の履修、地域住民との交流経験等が県内就職につながるなどの分析結果を報告
- ・ 「広報推進室」
県内の高校生や保護者を対象にした島根大学との共同広報への取組

- ・「情報基盤推進室」

情報セキュリティ対策基本計画を策定し、情報端末盗難や紛失を想定したマニュアル作成など情報管理と個人情報保護の取組を推進

- ・新たに大田市や浜田市に設置したサテライトキャンパスを拠点に、高大連携の取組や地域教育・実践型教育を展開した。

- ・「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」（大田市）

年間を通して学生を中心とした施設運営やカフェ経営等の実践型教育を展開した。また、フィールドワークやゼミ合宿に加え、3キャンパスの学生・教職員による縁日・読書会等のイベントや健康教室といった地域との交流事業等、施設を拠点として延べ30以上の活動を行った。

- ・「浜田市まちなか交流プラザ」（浜田市）

サテライトキャンパス「はまだ未来アトリエ」として活用し、開所イベントにおいては学生、教員が活動発表等を行った。その後も、学生による地域活動の報告会や高大連携の取組として高校生とまちづくり・キャリア形成などのワークショップを実施したほか、浜田キャンパスの公開講座や市民との交流会「はまだファンタスカフェ」の拠点として活用した。

2 大学の教育研究などの質の向上

◆ 総合的評価と判断理由

- 本項目については、評点平均値による5段階評価ではなく、「教育・研究」及び「地域貢献・国際交流」の2つの視点から、その進捗状況・成果を総合的に評価した。
 - ・ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等については、前年度から改善は見られるものの未だ不十分である一方で、県内就職率は、前年度と比べ上昇しており、長期実践型キャリア教育や県内企業等との包括的連携協定を活用した様々な取組など、近年行ってきたキャリア支援に一定の成果が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、概ね順調であると評価する。

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 教育

① 人材育成・組織の方向性

○ 浜田キャンパス

- ・ 令和3年4月に総合政策学部を地域政策学部及び国際関係学部改編後、設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するよう授業運営を行った。総合政策学部については、学部の廃止を見据え、必修科目の再履修クラスの設置等、在籍学生の単位修得状況に配慮した授業運営を行った。
- ・ 大学院北東アジア開発研究科では、令和6年度入試について、博士前期課程は入学定員10名に対して入学者は2名、博士後期課程は入学定員2名に対して入学者は1名であった。

○ 出雲キャンパス

- ・ 国家試験の合格率は看護師：100%、保健師：100%、助産師：100%、管理栄養士95.0%（受験者40名のうち38名合格）といずれも高水準の合格率となった。
- ・ 大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース助産学専攻において、令和5年春に最初の修了生を輩出し、修了生は県内の医療機関で従事している。

○ 松江キャンパス

- ・ 保育教育学科では、資格取得に係る科目について3つの履修モデル（幼稚園＋保育士、小学校＋幼稚園、小学校＋特別支援学校）を設けているが、保幼小の連携を見通した教育に強い人材やインクルーシブ教育に強い人材の育成を強化するため、一定の要件を満たした場合には、加えて3つ目の資格・免許の取得を認めており、11名の学生が3つの資格・免許を取得した。
- ・ また、特別支援学校教諭1種の免許取得を可能としており、31名の学生が幼稚園教諭1種や小学校教諭1種免許に加えて、特別支援学校教諭1種の免許を取得した。

② 教育内容及び学生支援の充実

ア) 入学者の受け入れ

○ 全学

- ・ 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し行動制限がなくなったことを受け、大学での学部説明会に学生が参加したり母校訪問などを行ったほか、大学教職員の高校訪問の回数を増やし、多くの高校生、保護者、進路指導担当教員へ県立大学の魅力をPRしたが、志願倍率は令和6年度は3.06倍と、前年度（3.19倍）から低下した。
- ・ また、県内学生の確保に向けた入試制度改革を行ったが、入学者に占める県内学生の割合は全学で48.8%と、前年度（52.6%）を下回り、中期計画で掲げる目標値（50%）に届かなかったものの、島根創生計画での令和5年度目標値（48%）は達成した。
- ・ 高大連携型キャリアプログラム「KENDAI 未来アトリエ」をサテライトキャンパスにおいて実施し、安来高校及び情報科学高校の生徒28名が参加して、大学の教員や学生、安来市の社会人等と交流しながら、自分の未来と地域の未来を考えるワークショップを行った。

○ 浜田キャンパス

- ・ 各学部の魅力発信のため、県内高校の進路指導担当教員37名（昨年度30名）を招き、学部説明会を対面開催した。また、高校訪問では県内高校延べ38校（昨年度23校）を訪問して浜田キャンパスの魅力発信を行ったほか、入学実績の高い県外高校を47校（昨年度20校）訪問し、入試結果の報告や高校からの要望をヒアリングするなど、より多くの生徒に県立大学を受験してもらえるよう取組を進めた。

- ・地域政策学部（地域づくりコース）では、県内高校生のみを対象とした「学校推薦型選抜」（しまね高大連携推薦）において、出願資格としていた地域づくりをテーマとする中間発表会への参加を任意とするなど入試制度の見直しを行ったが、浜田キャンパスの全学科で学校推薦型選抜の出願者数が引き続き募集人員以下であった。
- ・国際関係学部の志願倍率は 3.72 倍であり、前年度（2.57 倍）を上回ったが、地域政策学部の志願倍率は 2.85 倍であり、前年度（5.48 倍）を下回った。
- ・入学者に占める県内学生（3 年次編入を除く）の割合は、国際関係学部が 18.7%であり、前年度（24.7%）を下回ったが、地域政策学部が 42.8%と前年度（33.6%）を上回った。

○ 出雲キャンパス

- ・県内 33 校の進路教員、高大連携推進員及び島根県教育庁の職員など計 43 名を招いて学部説明会を開催したほか、県内高校 10 校を訪問し PR を行った。また、高校 1・2 年生を対象としたオープンキャンパスを対面開催し、学科説明や模擬講義、学生との交流会等を通じて各学科の魅力を PR した。
- ・看護学科の志願倍率は 3.58 倍であり、前年度（2.65 倍）を上回ったが、健康栄養学科の志願倍率は 2.40 倍であり、前年度（2.93 倍）を下回った。
- ・入学者に占める県内学生（3 年次編入を除く）の割合は、看護学科が 67.1%、健康栄養学科が 45.0%であり、いずれも前年度（看護学科 73.2%、健康栄養学科 61.0%）を下回った。

○ 松江キャンパス

- ・県内 33 校、鳥取県内 6 校の進路指導担当教員、高大連携推進員及び島根県教育庁の職員など計 54 名を招いて学部説明会を開催したほか、県内高校 36 校へ訪問し PR を行った。また、高校から要請に応じて、受験希望者に対して説明会や大学見学を実施した。
- ・短期大学部保育学科では、令和 7 年度入試の「2 年前予告」に向けて検討を重ね、一般選抜の募集人員を減らし、学校推薦型選抜、総合型選抜の募集人員の合計を 25 名から 30 名に増やす入試制度改革を行った。
- ・保育教育学科の志願倍率は 3.53 倍、地域文化学科の志願倍率は 3.39 倍であり、いずれも前年度（保育教育学科 2.55 倍、地域文化学科 1.63 倍）を上回った。
- ・入学者に占める県内学生（3 年次編入を除く）の割合は、保育教育学科が 47.7%、地域文化学科は 48.0%であり、いずれも前年度（保育教育学科 58.1%、地域文化学科 56.6%）を下回った。

- ・短期大学部保育学科の志願倍率は 1.83 倍であり、前年度（2.63 倍）を下回った。また、入学者に占める県内学生の割合も 78.6%と前年度（85.7%）を下回った。
- ・短期大学部文化情報学科の志願倍率は 2.18 倍であり、前年度（1.88 倍）を上回ったが、入学者に占める県内学生の割合は 72.7%と、前年度（82.9%）を下回った。

イ) 教育課程の充実

- ・ホームページ等で「アドミッション」、「カリキュラム」、「ディプロマ」の 3 ポリシーを公表するとともに、各学科においてディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを作成し、履修ガイダンス等で学生に向けて体系的な履修を指導した。
- ・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計 9 件（浜田 3 件、出雲 2 件、松江 4 件。採択額計 4,290 千円）を採択し、前年度からの継続分も合わせると今年度は 10 件分の研究支援を行った。
- ・学生がステークホルダーと連携して地域課題に取り組む地域貢献推進奨励金（※）において計 27 件（浜田 8 件、出雲 13 件、松江 6 件、採択額計 6,389 千円）を採択し地域貢献活動に取り組んだ。
- ・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金及び地域貢献推進奨励金で採択の事業は、令和 6 年 2 月に開催された「KENDAI縁結びフォーラム」で研究成果や活動報告について発表し、成果を地域に還元した。

（※）地域貢献推進奨励金制度

学生の課題発見・解決能力を育成しながら地域貢献活動を促進することを目的に
学生の地域貢献活動にかかる経費を助成する県立大学独自の制度

ウ) 成績評価等

- ・出雲キャンパスでは、キャンパス合同会議で GPC(Grade Point Class Average)（※）を共有し、教員に対し自身の成績評価の傾向を知る手掛かりを提供することにより、教育の質向上や厳格な成績評価についての意識を醸成し、更なるシラバスの充実に繋げた。
- ・松江キャンパス保育教育学科では、1 年次の GPA(Grade Point Average)（※）が 2.5 以上の学生に対し、免許状と資格の取得に係る科目の追加履修を認めており、4 年生 44 名のうち、29 名が 3 つ目の資格・免許（幼稚園 1 種、小学校 1 種、特別支援学校 1 種、司書教諭、保育士資格から 3 つ）を取得した。

(※) GPC:Grade Point Class Average

各科目における受講者の学習到達状況を端的に示す指標。(科目ごとの受講者の
平均値)

(※) GPA:Grade Point Average

学生の学期及び累積の成績を数値化し、教育の質の向上を図る制度

エ) 教育の質及び教育環境の向上

- ・授業アンケートについて、アンケート回答率や教員フィードバック提出率の差がキャンパス毎に生じている。特に、教員フィードバック提出率については、出雲キャンパスに加えて新たに松江キャンパスにおいて100%になった一方で、昨年度と同様、浜田キャンパスは50%未満と低い値となっている。

- ・学生による授業アンケート回答率

春学期：浜田 30.6%、出雲 63.6%、松江（四）66.6%、松江（短）76.9%

秋学期：浜田 25.3%、出雲 47.2%、松江（四）53.4%、松江（短）72.8%

- ・教員によるアンケートへのフィードバック提出率

春学期：浜田 49.0%、出雲 100%、松江（四）100%、松江（短）100%

秋学期：浜田 43.1%、出雲 100%、松江（四）100%、松江（短）100%

- ・外部研修会（中四国大学教育研究会、教育ネットワーク中国、数理データサイエンス教育コンソーシアム等の研修会）の情報を教職員に周知し、FD・SD
(※) 活動や教職協働の取組を学ぶ機会を確保できるよう支援した。

(※) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教育理念および学部等の教育目標に基づき、教員の能力開発による教育研究活動
の活性化への組織的取組

(※) SD（スタッフ・ディベロップメント）

大学運営の活性化を目指し、役員をはじめ教員や事務職員等の資質向上に対する
組織的な取組

オ) 学生生活支援の充実

○ 浜田キャンパス

- ・精神保健調査（GHQ）を春学期・秋学期の年2回実施した。ハイリスクと判断した学生全員の状況を直接確認し専門スタッフへつなぐことで、相談窓口を周知する機会となり、その後の継続相談につながった。また、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行した後も、基本的感染対策の考え方やワクチ

ン接種の情報提供を行うとともに、受診や体調に関する相談も適宜行った。併せて、インフルエンザに関しても年間を通して情報提供を行った。

○ 出雲キャンパス

- ・精神保健調査（GHQ）でハイリスクと判断した学生に対し面談等を実施し、継続した支援を行った。また、感染症に発症した際の連絡フロー図を作成し、必要な情報を速やかに関係者に連絡できるよう、体制を整えた。

○ 松江キャンパス

- ・全学生への精神健康調査（UPI）を春学期、秋学期と年 2 回実施し、ハイリスク学生の相談・カウンセリングに繋げた（相談件数：3 月末まで 85 件）。学生相談支援については、連絡が取れなくなる・希死念慮（注：自らの命を絶つことについての考え）を抱くなど対応が困難な学生への支援を検討するため、関係教職員やカウンセラーによるケースカンファレンスを定期開催した。また、自死の予防や学内対応に関するガイドラインの作成、保健室からの広報紙「ここから通信」の定期配信（定期配信 6 回、臨時 3 回）等、新たな取組を行った。感染症対策については、抗体検査などの従来の仕組みの見直し、保健だよりによる啓発活動や学内予防接種の実施体制を整えた。

カ） キャリア支援の充実

○ 全学

- ・3 キャンパスとも、前年度に引き続き高い就職率を維持した。
全学 98.6%
（浜田 97.5%、出雲 100%、松江（四） 99.1%、松江（短） 98.5%）
- ・県内就職率は 43.9%と、前年度（43.7%）に比べ、0.2 ポイント増となった。
（浜田 26.4%、出雲 45.8%、松江（四） 59.4%、松江(短)67.2%）
- ・県内出身者の県内就職率は全学で 76.4%と、前年度（83.1%）に比べ 6.7 ポイント減となった。県外出身者の県内就職率は 12.5%と、前年度（12.1%）に比べ 0.4 ポイント増となった。
- ・県内就職促進に向けて、しまね産学官人材育成コンソーシアムや包括的連携協定を活用し、県内の企業、経済団体、自治体等の協力を得ながら様々な取組を実施した。
- ・学生の県内就職を支援する目的で創設された「しまねの未来を担う人財奨学金」については、県内に就職を希望する学生に対して積極的に募集活動を行い、前年度の 22 名より多い 25 名に対して奨学金を支給した。

- ・卒業生とのつながりや、県内の企業、自治体および商工団体などとの連携の下で、学生と社会人の交流イベントや企業を知るバスツアー、業界研究会・合同企業説明会など、人材の県内定着につながる企画を実施した。
- ・既存の4事業所に加え、新たにトップ金属工業株式会社、カナツ技建工業株式会社、安来市役所で長期実践型キャリア教育を実施した。

○ 浜田キャンパス

- ・キャリア担当職員4名で、各ゼミを分担し、学生本人やゼミ教員との細やかな相談・調整を行った。また、新たに予約なしでも相談できる「なんでもキャリア相談会」を定期開催したほか、昨年度に引き続きジョブカフェしまねと協働し「学内出張相談会」を開催した。これらの取組により、学生の多様な個性や希望に応じた進路選択の支援を行った。

○ 出雲キャンパス

- ・キャリアデザイン講座、キャリアプラン講座Ⅰ・Ⅱ、ES/面接対策講座、小論文対策講座、マナーアップ講座を開講した。この他、各学科の特性にあわせてイベント等を開催し、それぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配して学生自身が職業人生を主体的に構想することができるよう意識醸成を図った。

○ 松江キャンパス

- ・人間文化学部では、新カリキュラムのもと、2年生を対象としたキャリア授業「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」が開始され、専任教員のもと、就業観の醸成、社会人基礎力の育成、就職活動に必要な知識の学習を行った。
- ・教職センターでは教職志望学生向けに、春学期に島根県教育委員会及び広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会を学内で実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催し、学生の採用試験対策を支援した。この結果、令和6年度島根県教員採用試験において、小学校9名、中学校（国語）3名、中学校（英語）2名が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出し、県内外合計で過去最多の23名が合格した。
- ・大社高校と協定を結び、教員を目指す高校生のための「教員プログラム」を実施した。大社高校の生徒が県立大学の授業「教職概論」に参加し意見交換を実施し、また、保育教育学科の学生が高校生と一緒に地元小学校の授業を参観しその後の検討会に参加するなど教職に対する意識醸成を図った。

キ) 経済的支援

- ・日本学生支援機構・自治体・各種団体・県立大学が実施する奨学金制度について、新入生オリエンテーションや個別連絡で周知した。大学が実施する県の授業料減免制度や日本学生支援機構からの支援事業費を得て実施した物価高に対する経済対策支援事業等により、学生の経済的負担の軽減を図った。
- ・海外研修費用の高騰が見込まれたため、研修内容及び日程等の見直しによるコストダウンや、海外研修等奨学金制度や後援会補助等の活用により参加学生の経済的負担の軽減を図った。

(2) 研究

- ・浜田市や益田市など地元自治体や企業、団体などと共同で地域のニーズに応える研究を行い、「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し、成果を地域に還元するとともに、研究に対する意見等も広く募った。
- ・若手教員の研究支援のため、令和6年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト13件を支援した。
- ・各キャンパスにて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、科研費事業への申請を呼びかけた結果、全学における令和5年度の科研費申請率は42.5%、採択率は20.8%と前年度（科研費申請率41.5%、採択率18.6%）と比較して向上したものの、中期計画で掲げる目標値（科研費申請率全学60%以上）を大きく下回っている。

(3) 地域貢献

○ 全学

- ・令和5年度に各キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼案件数）は、合計737件（浜田キャンパス240件、出雲キャンパス254件、松江キャンパス243件）であり、自治体・教育機関等における委員会の委員や、学外講習会の講師等の活動を行った。件数については前年度実績（572件）を大きく上回り、目標値（600件）を達成した。特に、出雲キャンパスでは、これまで、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限が厳しかったが、研修会・講演会講師などの取組を再開した結果、昨年度（157件）から、100件程度増加となった。
- ・教員及び学生の取り組んだ地域活動や研究は「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し、各種活動や研究の成果を地域に還元した。
- ・各キャンパスにおいて、県民へ学習機会を提供するため、新型コロナウイルス

感染症の位置づけが5類へ移行し行動制限がなくなったことに伴い、対面での公開講座や出前講座等を実施した。各キャンパスの特色を活かし、国際交流や健康教室、発達・特別支援など、幅広い分野の講座を開講した。

○ 浜田キャンパス

- ・ 浜田キャンパスでは、地元自治体等と連携し、中学校5校、計125名の中学生の大学見学を受け入れた。また、前年度に引き続き、浜田市金城町にある地域密着型シェアハウス「かなぎシェアハウス」の入居学生が、地元の小中学生向けの学習支援や街頭指導の実施などの地域活動に取り組んだ。

○ 出雲キャンパス

- ・ 石見銀山テレビでの健康番組4講座の放映や地域住民への健康増進啓発（セラバンド体操教室）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議や専門職（看護師等）向け研修会を実施した。

○ 松江キャンパス

- ・ 近隣中学校の職場体験学習の場を提供した。また、近隣小学校の「町探検」の場として協力したほか、学生による大学案内や絵本の読み聞かせを実施した。また、松江農林高校と連携した野菜の栽培や親子向け体験イベントの開催、ミライキッズさんいん実行委員会と連携した幼児の体力測定・運動遊びの啓発イベントを開催等、多数の交流イベントを実施した。

(4) 国際交流

① 学生の国際交流の促進

- ・ 浜田キャンパスでは、「異文化理解研修」を3年ぶりに実施し、蔚山大学校（韓国）19名、中央民族大学（中国）14名、ランガラ・カレッジ（カナダ）6名が参加したほか、「海外語学研修」について、啓明大学校（韓国）に2名、北京語言大学（中国）に2名の学生が参加した。
- ・ 出雲キャンパスでは、「異文化研修Ⅰ（韓国）」に28名、「異文化研修Ⅱ（アメリカ）」に28名の学生が参加した。
- ・ 松江キャンパスでは、啓明大学校（韓国）に2名の協定留学生を派遣し、協定留学奨学金の支給により経済的支援を行った。また、協定大学であるセントラル・ワシントン大学（アメリカ）で16日間の夏季語学研修を実施し、15名の学生が研修を受けた。

② 地域と国際交流の促進

- ・ 浜田キャンパスでは、在学する留学生を対象に日本人学生との交流や地域の文化・歴史に触れるイベントを開催し、春 26 名、秋 20 名の参加があった。
- ・ 出雲キャンパスでは、出雲市の姉妹都市であるサンタクララ市から高校生 4 名が来学し、学生とともにしめ縄づくりや看護体験を行った。また、島根県の JICA 日系研修員の受け入れ機関としてブラジルからの研修生を 1 名受け入れ、学生とともに臨地実習を行った。
- ・ 松江キャンパスでは、南ユタ大学（アメリカ）の学生 15 名と教員 2 名が来学し、授業へのゲスト参加、行燈の絵付け等による日本文化体験や松江・出雲観光等により、学生と 2 日間にわたる交流を行った。

③ 海外の大学などとの交流促進

- ・ 交流大学の開拓について、国民大学校（韓国）と新たに包括協定・学生交流協定を締結し、学生のニーズが高いソウルで留学できる環境の充実を図った。

3 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B評価（概ね順調）である。
 - ・ 大学の不正防止計画に基づき、研究費の適切な管理利用に関する内部監査を実施するなど、監査体制の充実を図る取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3. 0 0
---	------	--------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 経営基盤の強化

① 適正な財務運営の推進

- ・ 資材費や人件費の上昇高騰を反映し、大学運営シミュレーションを見直した。
- ・ 経費削減については、非常勤講師人件費が高止まりの状況にあることから、令和6年度当初予算においてこれを抑制するための予算編成方針を策定した。

② 自己財源の充実

- ・ 「島根県立大学未来ゆめ基金」について、年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。また、各キャンパスの職員が、法人と一定の取引実績のある団体等を訪問し、ゆめ基金の広報に努めた。

③ 運営経費の抑制

- ・ エネルギー価格や物価高騰を踏まえ、光熱費の縮減、広報誌等の印刷部数の精査など大学運営経費の抑制を図った。

④ 監査体制の充実

- ・ 大学が毎年策定する「不正防止計画」に基づき、最高管理責任者（学長）による内部監査と統括管理責任者（各キャンパス副学長）によるモニタリング調査を実施し、公正な研究活動と研究費の適正な管理利用が行われていることを確認した。また、私費会計の管理体制についても内部監査を実施した。

4 評価制度の充実及び情報公開の推進

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B 評価（概ね順調）である。
 - ・ 情報セキュリティ対策基本計画に従い、情報セキュリティレベルの向上に向けた取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B 評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3. 0 0
---	------	--------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

- ・ 島根県公立大学法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策について、ホームページで公開した。

(2) 情報公開の推進

- ・ 財務や予算に関する情報や、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等について、ホームページで公開している。
- ・ 情報公開の前提となる情報の管理に資するよう、「令和 5 年度版情報セキュリティ対策基本計画」を策定し、計画に沿って情報セキュリティレベルの向上に努めた。

5 その他業務運営に関する重要事項

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B 評価（概ね順調）である。
 - ・ 広報広聴活動、安全・危機管理体制の確保、人権の尊重など、いずれも、確実な取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B 評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3. 0 0
---	------	--------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 広報広聴活動の積極的な展開等

- ・ 島根大学との共同広報の取組の初めとして学長対談の新聞広告を掲載した。また、プレスリリース配信サービス（PR TIMES）の活用による効果的な情報発信のほか、各学科やコースの紹介動画 11 本の制作を行った。
- ・ 広報誌「ORORIN」vol.17,18 を制作し、県内高校の生徒全員分を配布した。サテライトキャンパスの地域貢献活動や留学制度について取り上げて大学の活動を伝えると共に、県立大学のイメージや要望を把握するための読者アンケートを実施した。

(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施

- ・ 良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な施設修繕に加え、教室照明の LED 化や図書館の施設整備等を行った。

(3) 安全・危機管理体制の確保

- ・ 震災や気象災害、感染症などへの対応を定めた危機管理マニュアルを点検し、見直しを行った。また、危機管理対応マニュアルに基づき、島根県立大学パトロール隊（浜田キャンパス）、防犯講演会（出雲キャンパス）、交通安全教室・防犯教室（松江キャンパス）を実施した。

(4) 人権の尊重

- ・各キャンパスで、学生や教職員に対し「キャンパスハラスメント」「ジェンダー平等」「インターネット上の人権侵害」「ハンセン病」をテーマに人権研修を実施した。
- ・各キャンパスで、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整えており、学生に対して相談連絡窓口や相談の流れについて学生便覧等で周知を図った。

【中期計画数値目標の実績】

目標	目標値	実績値	大項目との関連
入学者に占める 県内学生の割合	全学：50%以上 [参考]R5 目標値 48.0%	48.8%	2 大学の教育研究など の質の向上
国家試験合格率	出雲キャンパス：100%	看護師 100% 保健師 100% 助産師 100% 管理栄養士 95.0%	2 大学の教育研究など の質の向上
就職率	全学： 第2期平均就職率 (97.5%)を上回る	98.6%	2 大学の教育研究など の質の向上
県内就職率（就 職決定者に占め る県内就職者割 合）	全学：50%以上 [参考]R5 目標値 45.0%	43.9%	2 大学の教育研究など の質の向上
海外への派遣 学生数	全学：年間 180 名以上	162 名	2 大学の教育研究など の質の向上
海外からの受入 学生数	全学：年間 100 名以上	36 名	2 大学の教育研究など の質の向上
教員の地域貢献 活動取組数	全学：年間 600 件以上	737 件	2 大学の教育研究など の質の向上
科研費の申請率	全学：60%以上	42.5%	2 大学の教育研究など の質の向上

(※) [参考] は、島根創生計画（R2－R6）での KPI の令和5年度目標値

IV 参考

(1) 学生確保の状況

① 【入試志願倍率】

区分	R 2 入試	R 3 入試	R 4 入試	R 5 入試	R 6 入試
浜田	8. 9 0	2. 9 0	4. 6 3	4. 3 4	3. 1 9
出雲	3. 5 4	2. 7 9	3. 1 1	2. 7 4	3. 1 8
松江（四）	7. 9 0	4. 7 6	3. 6 0	1. 9 6	3. 4 4
松江（短）	3. 0 4	2. 1 3	1. 8 9	2. 2 5	2. 0 0

② 【入学者に占める県内者割合】（目標値：全学 50%以上）

（単位：％）

区分	R 2 入試	R 3 入試	R 4 入試	R 5 入試	R 6 入試
浜田	2 8. 2	3 6. 8	2 8. 4	3 0. 2	3 3. 5
出雲	5 3. 5	6 1. 9	6 4. 2	6 9. 1	6 0. 0
松江（四）	5 4. 7	4 8. 3	4 6. 6	5 7. 1	4 7. 9
松江（短）	7 7. 6	8 0. 2	7 9. 5	8 4. 3	7 5. 6

(2) 就職の状況

① 【就職率】（目標値：全学 97.5%以上）

（単位：％）

区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
浜田	9 8. 1	9 7. 9	9 7. 5	9 8. 0	9 7. 5
出雲	1 0 0. 0	1 0 0. 0	9 9. 2	1 0 0. 0	1 0 0. 0
松江（四）	—	—	1 0 0. 0	1 0 0. 0	9 9. 1
松江（短）	1 0 0. 0	9 8. 8	9 7. 4	9 8. 5	9 8. 5

② 【県内就職率】（目標値：全学 50%以上）

（単位：％）

区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
浜田	1 6. 4	1 8. 4	2 4. 7	2 2. 8	2 6. 4
出雲	5 7. 6	4 5. 2	5 6. 7	4 9. 2	4 5. 8
松江（四）	—	—	6 3. 3	5 0. 9	5 9. 4
松江（短）	6 5. 8	7 8. 5	8 1. 6	8 2. 1	6 7. 2

(3) F D (教育内容の質を高めるため) の取組みの状況

① [学生アンケート回答率]

(単位：％)

区分		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
浜田	春学期	4 2. 3	3 4. 4	3 8. 6	3 0. 0	3 0. 6
	秋学期	2 5. 4	1 4. 8	3 1. 1	3 1. 8	2 5. 3
出雲	春学期	7 9. 8	6 6. 2	5 7. 4	6 4. 8	6 3. 6
	秋学期	7 5. 2	6 7. 7	6 0. 1	5 6. 2	4 7. 2
松江 (四)	春学期	7 9. 3	7 2. 5	6 2. 1	5 8. 8	6 6. 6
	秋学期	7 6. 5	6 4. 9	5 8. 7	6 1. 1	5 3. 4
松江 (短)	春学期	7 1. 5	7 8. 5	7 1. 6	7 8. 5	7 6. 9
	秋学期	7 9. 3	5 8. 6	6 1. 7	7 6. 0	7 2. 8

② [専任教員によるフィードバック提出率]

(単位：％)

区分		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
浜田	春学期	3 8. 4	2 5. 0	4 8. 1	4 6. 2	4 9. 0
	秋学期	2 2. 2	2 9. 5	3 5. 8	3 5. 3	4 3. 1
出雲	春学期	9 8. 8	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
	秋学期	9 5. 1	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
松江 (四)	春学期	6 8. 8	5 0. 3	4 3. 5	8 3. 9	1 0 0. 0
	秋学期	5 1. 6	5 6. 3	6 8. 8	7 0. 9	1 0 0. 0
松江 (短)	春学期	4 9. 0	5 7. 6	6 0. 9	1 0 0. 0	1 0 0. 0
	秋学期	4 4. 4	5 0. 0	8 3. 3	1 0 0. 0	1 0 0. 0

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No	令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置				3.25
1	島根創生に資する重要施策の推進のため、学長の下に設置する魅力化推進本部は、「島根1) 創生を担う人づくり」事業の活性化や大学の魅力化に機動的・戦略的に取り組む。 【重点項目】	P 7 参照	3	
	地域で求められる人材の育成を図るため既存2) の学部学科を見直し新学部等の検討を行う。 【重点項目】	継続検討	3	
	「YASUGI 未来アトリエ」（安来市）や「石見銀山まちを楽しくするライブラリー（仮称）」（大田市）、「浜田市まちなか交流プラザ（仮称）」（浜田市）、「津和野サテライトオフィス」（津和野町）などのサテライト施設を活用し、島根創生を担う人づくりに資する実践的な地域教育や高大連携事業に取り組む。また、包括的連携協定を締結した自治体などと更なる拠点づくりを検討する。 【重点項目】	P 7 参照	4	
	4) 第3期中期計画の進捗管理をとおして課題等を整理し次期中期計画の検討に入る。	・第3期中期目標の中間業務評価を実施し、法人評価委員会から指摘された事柄について、大学内で対応を検討	3	
	2 令和5年度計画なし	—		
2. 大学の教育研究などの質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
(1) 教育				
① 人材育成・組織の方向性				
ア 国際関係学部／地域政策学部				
3	現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成するため、国際関係学部・地域政策学部の設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するとともに、総合政策学部を併せた学部の授業運営・調整をバランスを取りながら行う。	P 9 参照		
4	令和5年度計画なし	—		
5	令和5年度計画なし	—		
6	令和5年度計画なし	—		
イ 看護栄養学部				
7	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。また、地域包括ケアシステムに対応したカリキュラムを検討していく。	・臨地実習及びフィールド学習「島根の地域医療」を対面で実施し、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する力を醸成。授業アンケート結果公表。また、地域包括ケアシステムに対応したカリキュラムを検討していくためワーキングチームを立ち上げ、令和7年度入学生から新カリキュラムを適用できるよう準備		
8	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、臨床での栄養指導や給食における実践能力、地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。また、令和5年度に改正するカリキュラムを確実に運営する。	・臨地実習及びフィールド学習「島根の地域医療」を対面で実施し、臨床での栄養指導や給食における実践能力、地域の特性・健康課題を探究する能力を養成。授業アンケート結果公表。令和5年度の新カリキュラムを計画どおり実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No	令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
ウ 別科助産学専攻				
9	助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力および関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を、到達度評価等を通して評価する。	・助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力及び倫理的課題に対応できる能力を養成		
エ 人間文化学部				
10	保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目等を中心とした学びを支援する。加えて、3年次に開設する卒業必修科目「教育相談の基礎と方法（小・幼）」、「卒業研究基礎演習」及び、保育実習や幼稚園実習、並びに、4年次の「卒業研究」及び教育実習等の保育士資格・各教職免許状取得科目を通した学びを支援する。 2) 2年次の卒業必修科目として「特別支援教育とインクルーシブ教育論」を設置している。また、これら2科目の基礎的な学びとなる「障害児発達教育論」「発達心理学」を1年次の卒業必修科目として設置している。これらの科目に、その他の卒業必修科目の学びを加えて、インクルーシブ教育に強い人材の養成を支援する。さらに、2年次以降を中心として特別支援学校教諭免許状取得科目を設置し、4年次の「特別支援学校実習A・B」を通して学びを支援する。	P 10参照		
11	地域の課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材を育成できるよう、各分野で協力し合いながら取り組んでいく。また遠隔授業等の技術が教員・学生ともに身についたため、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後も、効率的かつ合理的な授業のために遠隔授業を活用していく。	・授業でのフィールドワークを再開し、美保関エリア等で地域の実態を踏まえた実践的な授業を実施。また、悪天候の際には、遠隔授業を活用して効率的な授業を運営		
オ 大学院				
12	北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究集会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実に努める。	・対面での指導を充実させ、きめ細やかな研究指導を実施 ・博士前期・後期課程合同発表会はオンラインを併用して開催		
13	令和5年度計画なし	—		
14	令和5年度計画なし	—		
15	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。また、令和5年度から領域を再編成するとともに、地元創生に寄与する看護学を科目として設定する。これらを確実に運営し地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	・県内の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、博士前期課程では、大田市大森町でのフィールドワークを通して地域の特徴を踏まえた活動を実施。博士後期課程では、保健・医療・福祉の見地から地元創生について課題探求等への取組を実施		
16	社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。	・研究を自律的に継続できる研究力と教育指導力を兼ね備えた人材を育成するため、前期課程・後期課程共に合同検討会を実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	17	1) 2020 年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース助産学専攻について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ助産師を養成する。	・ 令和5年春に最初の修了生を輩出。高度実践者としての基本知識を学ぶことに加え、研究科に設置された他科目も履修し、臨床実践経験を有する研究科生とも討議・学習を共にすることにより、洞察力を高めた助産師を養成		
		2) 2020 年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ人材を養成する。	・ 関係機関との調整を行いながら教育課程を計画通りに運営		
	18	看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組む。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	・ 研究成果を臨床現場に活かすアプローチについて考えを深めることを目的とした看護学研究科セミナーを公開で開催		
		19 令和5年度計画なし	—		
	20	令和5年度計画なし	—		
	カ 短期大学部				
	21	令和5年度計画なし	—		
	22	令和5年度計画なし	—		
	23	高大連携において、学生、生徒による「協働学習」も含め、継続的な取組を実施していく。入試制度については、令和4年度入試において学校推薦型選抜、総合型選抜の募集人員の見直しを行ったが、さらなる募集人員増の可否について、令和6年度の「2年程度前予告」に向けて再度検討を行う。また、地域が抱える諸問題に対し、関係機関との協働に向けて働きかけを進める。あわせて、幼保小接続やインクルーシブ保育・教育を意識した知識・技能の修得や現場実習等での取り組みを進める。	・ 高大連携においては、松江農林高校と連携した野菜の栽培や親子向け体験イベントなど、学生と生徒による「協働学習」を継続的に実施		
	24	専門科目および科目内容の一層の充実を図るとともに、令和5年度から開始する文化情報学科のカリキュラムを着実に実施する。「文化情報プロジェクト」科目群では、課題探求力に加えて情報発信力の一層の育成を図る。	・ 専門科目の各分野を着実に実施 ・ 「文化情報プロジェクト」科目群の「文化情報基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、ポスター発表エッセイ集発行など情報発信		
	② 教育内容及び学生支援の充実				
	ア 入学者の受入れ				
	25	本学教職員・学生が、高校生・保護者と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRするとともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、本学の魅力の見える化を進める。	P 10参照		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値	
	26	日々増加している高校からの連携依頼に応え、高校から大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しながら、次の2点を軸に取組をより一層加速させる。 ①高校の探求学習等を促進するための様々な支援 ②県立高校等が設置する「高校魅力化コンソーシアム」等への参加・助言等	・17校の高校魅力化コンソーシアムに参加し、高校の探究学習を促進するための支援を実施			
		1) 令和7年度入試（令和6年度実施）に向けた「2年程度前予告」に従い、具体的な入試制度の設計とアドミッションポリシーの改定を行う。また、入試方法や合否判定の妥当性等、入試改革・高大連携推進室内で意見交換を行う。	・令和7年度入試に向けて、入試制度とアドミッションポリシーを改定・公表 ・今後の入試方法の変更について、入試改革・高大連携推進室内で意見交換			
	27	2) 出雲キャンパスにおいて、令和4年度からの新しい入試制度による入学者について、入試設計の意図と実際の入学者についての質的評価を行う。また、高大連携の取組を通して、将来専門職として就業する高い意識を持つ県内入学者を確保する。	・総合型選抜では2段階選抜を導入し、受験生をより深く評価できるように変更			
		3) 松江キャンパスにおいては、令和6年度入試を確実に実施するとともに、煩雑な入試業務の更なる合理化を図り、令和7年度入試から始まる新たな入試制度に向け、マニュアル等の見直しを進める。	・入試実施マニュアルの見直しを行い、令和6年度入試を確実に実施			
	イ 教育課程の充実					
	28	1) (出雲キャンパス) 3ポリシーを公表する。看護学科では令和4年度入学生からの改正カリキュラムを、健康栄養学科では令和5年度入学生からの改正カリキュラムを確実に運用し、初年次から卒業年次までの体系的な履修について丁寧な履修指導を行う。	P12参照			
2) (松江キャンパス) 3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを公表し、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。また、令和4年度から開始した新カリキュラムを着実に実施する。		P12参照				

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
		地域貢献推進奨励金制度の全学的なさらなる 1) 利用促進を目指し、制度の見直しや、ポスト コロナの状況に応じた運用上の工夫を行う。	P 12参照		
		29 全キャンパスにおける留学希望者への支援 や、海外実践活動支援制度「グローバルド リームハント」等、オンラインを含めた各種 2) プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化 する。また、学生が安全で安価に質の高い海 外留学ができる交流先大学を検討する。 【重点項目】	・ 協定留学に係る説明会を開催 ・ 交流大学の開拓では、国民大学校（韓国） と新たに包括協定・学生交流協定を締結		
	ウ 成績評価等				
		30 （出雲キャンパス） 全学的な成績評価方針やGPA 活用方針等の検 討を進め更なるシラバスの充実を図る。 （松江キャンパス） 教務連絡会議において前年度の意見交換を踏 まえ、全学的な成績評価方針やGPA 活用方針 等の検討を進めシラバスの充実を図る。	P 12照		
		エ 教育の質及び教育環境の向上			
	31	戦略的な大学運営のため、IR 室は引き続き入 試、就職等のデータを収集・分析・評価する とともに、FD 委員会などと連携して学修・教 育成果の把握・可視化に取り組む。	・ 令和4年度総合政策学部卒業生のうち、島 根県内に就職した学生の属性、入試の成績、 受講科目と、就職先等の情報を収集し、県内 就職する学生の傾向を分析		
	32	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高め るための具体的な取組として、①学生による 授業アンケート、②教員によるアンケートへ のフィードバック、③教員相互の授業参観 （授業公開）を実施する。	P 13参照		
	33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組 （SD（スタッフ・ディベロップメント））に ついて、全学の教職員等を対象とした研修等 を実施する。	・ 各キャンパスごとに、SDについての研修会 を実施		
	34	近隣の大学や、先行大学への聞き取り調査 を実施し、教職協働に向けたより効果的な体 制を検討する。	P 13参照		
	35	法人評価委員会や認証評価機関から指摘され た事項について改善策を講じ、その実施結果 と併せてホームページで公開する。	・ 認証評価機関の評価結果はホームページに 公開し、指摘事項については改善策を講じ、 その実施状況を認証評価機関に報告 ・ 法人評価委員会からの指摘事項は、検討結 果をホームページで公開		
	36	令和5年度計画なし	—		
	37	松江キャンパスにおいて、学生に対するアン ケートを実施し、予算等の状況を考慮しつ つ、学生にとってより良い学習環境を整え る。	・ 学生からのニーズを踏まえ、図書館の自習 スペースを整備		
	38	施設整備方針に基づき、引き続き計画的に整 備改修を行う。	・ 施設整備方針に基づき、教室照明のLED化 や図書館の施設整備等を実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	オ 学生生活支援の充実				
	39	学生相談窓口と各キャンパス保健管理委員会、関係部門が綿密な連携を図りながら、各キャンパスの状況に応じた学生の支援を行う。新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き各保健管理委員会が連携し、対策を行う。 浜田キャンパスにおいては、保健管理委員会や関係部門と連携しながら、心身の不調を抱えた学生の支援を行う。 松江キャンパスでは年2回の精神保健調査（UPI）を実施し、学生相談やカウンセリングに繋げていく。	P 13参照		
		1) 速な引継ぎを行う。引き続き教職員連携のもと情報共有を行いながら、学生が相談しやすい環境づくりを行う。また、コロナ禍以前の学生団体の活動ができるよう支援していく。	P 13参照		
	40	2) 出雲キャンパスにおいては、学生自治会と連携し、学生のニーズを汲み取り、学生生活への支援を行う。	・学生自治会と連携し、大学祭など学生の自主的・自律的な活動を支援		
		3) 松江キャンパスにおいては、学生生活実態調査の内容や開催時期等について検討し、より学生ニーズが集約できるよう体制を整える。さらに学友会と連携し、学生の意見を直接学生生活への支援に反映させる仕組みを作っていく。	・学生生活実態調査について、質問項目や開催時期の見直しを実施 ・学友会とともに施設要望について検討し、学生の意見を反映		
	41	学生食堂や売店の充実について、引き続き有効策を検討していく。	・学生食堂の委託業者の変更などを実施		
		1) 浜田キャンパスにおいて、支援が必要な学生の早期発見及び迅速な支援ができるよう、相談体制や運用方法の定着を図る。	・支援が必要な学生に対する定期的なヒアリングにより、状況の変化へ対応 ・学生相談のしおりを全員に配付		
	42	2) 出雲キャンパスにおいて、障がいのある学生の修学支援について評価を行う。また、学生が支援申請しやすい環境整備を進める。	・個別支援チーム会議を開催し、支援の評価や次学期へ向けた支援内容を検討 ・学生相談カードの配付		
		3) 松江キャンパスにおいて、障がい学生の修学上の合理的配慮の着実な実施に努めると共に、障がい理解の促進に取り組み支援体制を充実させる。また、支援が必要だと判断されながら、本人からの申し出がない場合の支援方法について、引き続き検討を進める。	・障がいのある学生に対する合理的配慮の実施に向け、支援体制及び運用を見直し		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
		カ キャリア支援の充実			
		43	浜田キャンパスにおいて、キャリア担当教職員とゼミ担当教員、ジョブカフェしまね等外1) 部機関との緊密な連携のもと、学生の個性や希望に応じた進路選択ができるための機会提供と支援を継続して実施する。	P 15参照	
			出雲キャンパスにおいて、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から4年次までそれぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配すことで、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるよう促す。	P 15参照	
			出雲キャンパスにおいて、キャリアガイダンス、キャリアアンカー講座を配し、体系的に自己のキャリアをデザインできる仕組みを継続する。	P 15参照	
			松江キャンパスにおいて、企業との交流機会の充実など、キャリア教育・キャリア支援プログラムの更なる充実を図る。人間文化学部においては令和5年度から新カリキュラムの授業が開始され、専任教員によるキャリア教育とキャリア支援の一体的な支援が実施できるよう体制を整えた。短期大学部においては入学半年後から就職活動が開始となるため、就職活動に向けた意識の向上および外部講師による複数のキャリア科目の効率的な運用を行う。	・企業との交流機会確保の取組として、合同企業説明会や団体・職員との交流会などを開催	
		44	しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して、地域の担い手となる人材の県内定着に資する企画を実施する。 【重点項目】	P 14参照	
			出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。	・島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップに26名が参加	
			令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。	P 14参照	
			大学と企業等が連携して設計した長期実践型キャリア教育（旧称：長期インターンシップ）について、効果検証を通じて継続的に実行する。 【重点項目】	P 15参照	

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	45	教育実習受入れ先、県・市教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。 1) 加えて、島根県教育委員会と教員育成協議会を立ち上げ、県内教員の養成・採用・研修について、更なる連携強化を図る。	・教育実習受入れ先、県教育委員会、県健康福祉部子ども・子育て支援課等の関係機関と連携強化		
		教職志望学生向けの支援プログラムを作成 2) し、教員・保育職採用試験対策の充実を図り、学生の進路決定を支援する。	P 15参照		
		教職課程の履修カルテ作成等にあたってユニバーサルパスポートを活用すると共に、実習 3) スケジュールや手引きの統一化など、教職課程を一元的に管理し、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	・ユニバーサルパスポートを活用した教職課程履修カルテの運用により、学生ひとりひとりの履修した科目の学習内容や成績、学習状況等を細かく把握 ・学生の希望免許種や取得見込みの判定を活用し、学生の免許・資格取得を支援		
	キ 経済的支援				
	46	浜田キャンパスにおいて、国の修学支援制度のPRを積極的に行い、学生の経済的な負担軽減を図る。国の支援制度を利用できない学生については、大学で独自に設ける「しまねの未来を担う人財奨学金」等の奨学金の利用を促す。 1)	P 16参照		
		出雲キャンパスにおいて、国の高等教育無償化の申込状況を把握し、本学独自の「しまねの未来を担う人財奨学金」等の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しを検討する。 2)	P 16参照		
		松江キャンパスにおいて、経済的に困窮している学生へ必要な支援が行き届くよう、国の修学支援制度や本学又は外部団体の奨学金制度の周知を行う。 3)	P 16参照		
	(2) 研究				
	① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元				
	47	島根県の課題解決に特化した研究の推進のために「しまね地域国際研究センター」において、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究に対する助成を実施する。これまでの研究費に追加して、上限1,000千円×3件分（事務局職員も申請可）を新設し、よりキャンパス間の連携を促すテーマを設定し、教職協働でも挑戦できるような研究に取り組む。 1)	P 12参照		
		総合政策学会（学内学会）は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を発行する。また、学外講師による特別講演会を開催し、教職員、学生、地域住民に公開する。当学会は令和5年度末に解散するため、研究紀要の発行等の業務について新学部への適切な引継ぎを行う。 2)	・総合政策論叢第46号、47号を発行 ・学外講師による特別講演会を開催 ・研究紀要の発行等の業務について新学部への引継ぎを実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	48	1) 浜田市や益田市といった自治体をはじめ、企業等とも共同研究事業を実施していくとともに、研究成果を発表して地域に還元する。また、地域の団体と情報共有・情報交換の場を持つことで連携を強化し、共同研究の更なる発展を図る。	P16参照		
		2) 西周研究にかかる津和野町との協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。	・津和野町との共催で第20回西周シンポジウムを開催		
		3) 市民研究員制度は新たな運営体制の下で、地域貢献の一環として市民の自主的な研究を側面支援するとともに、学び直しや生涯学習の機会を提供する。また、地域課題等の研究活動を通して学生、大学院生、教職員と市民との交流機会の拡大を目指す。	・市民研究員27名が登録し、交流懇談会、研究会などを実施		
	49	令和5年度計画なし	—		
	② 研究実施体制などの充実				
	50	島根県の課題解決に特化した研究の推進のために「しまね地域国際研究センター」において、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究に対する助成を実施する。これまでの研究費に追加して、上限1,000千円×3件分（事務局職員も申請可）を新設し、よりキャンパス間の連携を促すテーマを設定し、教職協働でも挑戦できるような研究に取り組む。（No. 47-1再掲）	（No. 47-1再掲）		
	51	令和5年度計画なし	—		
	52	令和5年度計画なし	—		
	53	不正防止計画推進委員会は、不正防止計画に基づくモニタリング調査および内部監査の実施、研究倫理・コンプライアンス教育、各種啓発活動などを実施することにより、学内における公正な研究活動、公的研究費の適切な利用の徹底に取り組む。	P 19参照		
	③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入				
	54	学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	P 16参照		
	55	科研費について、学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用により、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	・「科研費申請書個別支援サービス」により支援基準を満たした研究者12名への支援を実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No	令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
(3) 地域貢献				
① 県内就職率の向上				
56	しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して、地域の担い手となる人材の県内定着に資する企画を実施する。 【重点項目】 (No. 44-1再掲)	(No. 44-1再掲)		
	出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。(No. 44-2再掲)	(No. 44-2再掲)		
	令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。(No. 44-3再掲)	(No. 44-3再掲)		
	大学と企業等が連携して設計した長期実践型キャリア教育(旧称：長期インターンシップ)について、効果検証を通じて継続的に実行する。 【重点項目】 (No. 44-4再掲)	(No. 44-4再掲)		
② 地域と協働した社会貢献の推進				
57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。 【重点項目】	P 16参照		
	「KENDAI縁結びフォーラム」等の全学的な地域貢献事業を拡充し、オンラインでの連携も活発化させ、各キャンパス地域連携推進委員会間のさらなる連携強化を目指す。	P 16参照		
58	各キャンパス地域連携推進委員会は地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行い、本学のリソースを活用して地域の課題解決に取り組む。	・各キャンパスで地域連携推進委員会連絡会議を開催し、地域ニーズの情報共有や共通事項について協議		
	しまね地域国際研究センターにおいて、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。 【重点項目】	P 12参照		
59	各キャンパスの特徴を活かしながら、3キャンパスの学生による地域貢献活動やボランティアの場を設けることにより、学生の積極的な社会貢献を引き続き推進する。	・地域からの依頼やイベントに応じて、各キャンパスの学生が地域貢献活動やボランティア活動を実施		

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No	令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
③ 県民への学習機会などの提供				
60	各キャンパスにおいて、県民のニーズを把握 1) しながら、公開講座、出張講座等を開催し、 教育・研究成果等の発表を行う。	P 16参照		
	関係機関と連携して教員免許更新講習に替わ 2) る講座の開講を検討し、引き続き教員の現職 研修の内容充実を図る。	・保育・教職、発達支援や特別支援教育に関 心のある方に向けた公開講座「子どもの発達 の理解と特性に応じた支援」を開講		
(4) 国際交流				
① 学生の国際交流の促進				
61	全キャンパスにおける留学希望者への支援 や、海外実践活動支援制度「グローバルド リームハント」等、オンラインを含めた各種 プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化 する。また、学生が安全で安価に質の高い海 外留学ができる交流先大学を検討する。 (No. 29-2再掲)	(No. 29-2再掲)		
② 地域との国際交流の促進				
62	短期日本語・日本文化研修を新型コロナウイ ルス感染拡大の様子を見ながら実施を検討 し、研修生・留学生と地域との交流を促進す る。また、在学外国人留学生や協定大学等の 訪問団来訪時に交流事業等を実施する。	・短期日本語・日本文化研修を3年ぶりに対 面開催		
③ 海外の大学などとの交流促進				
63	交流協定を結んでいる海外の大学等との間 1) で、学術会議、共同研究、研究者の相互訪 問、刊行物交換等の学術研究交流を行う。	・国際関係学部は東北師範大学東亜研究院 (中国)と学生交流や共同研究の推進等にか かる協力・交流協定を締結し、ワークショップ を開催		
	2) 海外協定大学等との学生交流を全学で促進す る。	・協定先大学との学生交流を推進		
3. 自主的、自律的な組織の運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置				3.00
(1) ガバナンス改革の推進				
64	令和5年度計画なし	—	—	
(2) 経営基盤の強化				
① 適正な財務運営の推進				
65	学内外の環境の変化に応じ、大学運営シミュ レーションを見直し、新たな財源の確保、削 減すべき経費の検討を進める。 【重点項目】	P 19参照	3	
② 自己財源の充実				
66	学長裁量経費により若手研究者への支援等を 重点的に行うことで、外部資金の獲得につな げる。(No. 54再掲)	(No. 54再掲)	3	
67	「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及 び寄附金事業実績等について、ホームペー ジ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行 う。	P 19参照	3	

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No		令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	③ 運営経費の抑制				
	68	予算編成プロセスを通じて事業の点検を行い、費用対効果の低い事業については廃止する等、業務見直しを行う。	P 19参照	3	
	④ 監査体制の充実				
	69	会計監査人監査及び監事監査のほか、個別業務や情報セキュリティ、研究費などに関する内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	P 19参照	3	
4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置					3.00
	(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用				
	70	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。(No. 35再掲)	(No. 35再掲)	3	
	(2) 情報公開の推進				
	71	情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーを適正に運用し、令和5年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行する。	P 20参照	3	
5. その他業務運営に係る重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置					3.00
	(1) 広報公聴活動の積極的な展開など				
	72	特色ある授業やゼミ、正課外活動など、大学の取組や魅力を、学生の情報発信力を活かしながら様々な媒体をとおして県民へ伝えていく。加えて、新たに島根大学と連携し、高大連携や島根を創る人づくりに資する戦略的な広報を展開する。	P 21参照	3	
	73	令和5年度計画なし	—	—	
	(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施				
	74	施設整備方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。(No. 38再掲)	(No. 38再掲)	3	
	(3) 安全・危機管理体制の確保				
	75	1) 防犯や交通安全等の意識啓発を図る。	P 21参照	3	
		2) 避難訓練及び健康診断を実施する。	・各キャンパスで避難訓練、健康診断を実施	3	
	76	危機管理マニュアルの点検を行い、必要に応じて見直しを行う。	P 21参照	3	

令和5年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目／No	令和5年度計画	令和5年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
(4) 人権の尊重				
77	教職員を対象にした人権に関する研修を実施する。また、学生向けの人権研修については開催方法を検討し実施する。	P 22参照	3	
78	1) キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって、ハラスメントの防止及びその早期対応に取り組む。	P 22参照	3	
	2) 相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	P 22参照	3	